

地域と調和した畜産環境確立事業実施要領

（事業の目的）

第1 この事業は、畜産農家自ら畜産周辺環境を整備することにより、畜産業に起因する悪臭や水質汚濁等、周辺環境への影響を改善し、畜産経営の健全化を図ることを目的とする。また、畜産農家等における良質堆肥の安定生産、安定供給を促進することにより、効果的に耕畜連携を進め、地域における畜産業の持続的発展と資源循環型農業の推進を図る。

（事業の内容等）

第2 この事業の事業内容は以下のとおりとし、事業実施主体、採択要件及び補助内容等の詳細は別記のとおりとする。

1 畜産経営環境周辺整備支援

（1）臭気対策

畜舎等から発生する悪臭による周辺環境への影響を軽減するために必要な脱臭装置、臭気緩和効果のある常緑樹及び臭気対策耐久資材の導入について支援する。

（2）排水対策

畜産施設からの排水について、水質汚濁防止法等の遵守と地域の水環境保全を図るために必要な排水の高度処理装置等の整備を支援する。

2 良質堆肥流通促進

（1）堆肥分析支援

畜産農家における特殊肥料生産業者の届出、供給先の施肥設計に資するため、堆肥の成分分析の費用について支援する。

（2）堆肥広域流通支援

畜産農家等が堆肥運搬を受託し、広域流通を行う取組について、運搬距離に応じて助成する。

（3）堆肥散布作業受託支援

畜産農家等が受託して行う堆肥の散布作業について、助成する。

（4）堆肥購入・定着支援

耕種農家が化学肥料を一定以上堆肥に換えて栽培を行う場合に、堆肥の購入費について支援する。

（5）混合堆肥複合肥料利用モデル

混合堆肥複合肥料を施用したほ場における土壌分析及び作物の品質分析に係る費用について支援する。

（間接補助事業としての位置づけ）

第3 この事業は、第2の2の（5）及び1つの農業事務所の区域を越える団体（以下「県域団体」という。）が実施する場合を除いて、原則として住所地（住所地と生産事業地が異なる場合は、当該事業を行う生産事業所のある場所）の市町村を通じた間接補助事業とする。ただし、市町村の予算措置後では、年度内あるいは適切な時期の事業実施が困難とされる等やむを得ない理由があると判断される場合は、この限りではない。

なお、事業実施主体が市町村を経由しない直接補助事業者となった場合、市町村から

助言を求めるなど調整に努め、農業事務所長（以下「所長」という。）に提出した申請等の書類については、その写しを市町村へ提出するものとする。

（要望の提出）

第4 市町村長等（県域団体が事業を実施する場合、及び市町村を経由することが困難な場合は、事業実施主体の長。それ以外の場合は、市町村長。以下同じ。）は、別記様式第1号により所長等（県域団体が事業を実施する場合は、知事。それ以外の場合は、所長。以下同じ。）に提出するものとする。

なお、事業実施主体が実施計画書を作成するにあたっては、市町村、県等の意見を聞き、事業内容、事業要件等が適正であることを判断するための聞き取り、書類の提出等の要請に従うものとする。また、関連する各種法令、計画等との整合性に配慮するものとする。

2 所長は、1により提出のあった要望を米麦畜産課長に提出するものとする。

（予算の配分）

第5 米麦畜産課長は、第4により提出のあった要望をもとに、予算の範囲内において予算を配分し、その結果を所長に通知するものとする。なお、予算の配分にあたり、必要に応じて米麦畜産課長は所長と協議を行うものとする。

（事業計画の承認申請）

第6 市町村長等は、別記様式第2号により実施計画承認申請書を作成し、所長等に申請するものとする。

（事業計画の承認）

第7 所長等は、第6により提出された申請内容が本要領に定める基準を満たすと判断される場合、その承認を行うものとする。

（事業計画の変更）

第8 市町村長等は、所長等の承認を受けた実施計画の重要な変更をするときは、第6に準じて、別記様式第5号により事業変更計画承認申請書を所長等に提出し、承認を受けるものとする。なお、重要な変更とは、以下の（1）から（4）のいずれかに該当する場合とする。

- （1）事業費の30%を超える増減又は補助金の増
- （2）事業の中止又は廃止
- （3）事業実施主体の変更
- （4）その他別記の重要な変更欄に掲げる変更

（事業実績の報告等）

第9 市町村長等は、事業が終了した日から1か月又は事業を実施した翌年度の4月20日のいずれか早い期日までに、別記様式第6号の実績報告書を作成し、所長等に提出するものとする。所長は、その写しを米麦畜産課長に送付するものとする。

2 知事又は所長は、必要に応じ、市町村長又は事業実施主体に事業の進捗状況等の報告を求めることができるものとする。

（事業の実施評価）

第 10 事業実施主体は、事業導入により期待される効果及び目標について検討し、別記様式第 4 号の事業評価表を事業実施計画書に添付し、提出するものとする。

2 事業実施主体は、事業の効果及び目標の達成状況並びに自己評価及び改善事項等について事後評価を行い、事業評価表を実績報告書に添付し、提出するものとする。

ただし、事業効果の発現に時間を要し、実績報告書に添付できない場合は、事前評価においてその旨を記載し、原則として、事業実施の翌々年度の 4 月 20 日までに、市町村長等は別記様式第 7 号により所長等に提出するものとする。

(助成)

第 11 所長等は、この要領に基づいて実施する事業に対し、予算の範囲内又は第 5 により配分された予算の範囲内において助成するものとし、補助金の交付に関しては、群馬県補助金等に関する規則及び群馬県畜産振興事業補助金交付要綱によるものとする。

なお、補助率、補助額及び上限等については、別記のとおりとする。

(雑則)

第 12 この要領に定めるもののほか、必要に応じて知事が別に定める。

附則 この要領は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。
 この要領は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

別記

事業内容

1 畜産経営環境周辺整備支援

(1) 臭気対策

目的	畜舎等から発生する悪臭による周辺環境への影響を軽減するために必要な脱臭装置、臭気緩和効果のある常緑樹及び臭気対策耐久資材の導入について支援し、健全な畜産経営を維持発展させる。
事業実施主体	農業協同組合、農地所有適格法人、畜産農家で組織する任意組織（畜産農家3戸以上で組織する団体で代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての定めがあるもの）、畜産農家（認定農業者）等とし、以下の要件をすべて満たすものとする。 （1）畜産農家の家畜飼養頭羽数がおおむね牛で10頭、豚で100頭、鶏で2,000羽以上であること。 （2）畜産農家が事業実施主体になる場合は認定農業者であること。
内容	1 群馬県畜産試験場等が開発したネット式脱臭装置の設置 2 群馬県地域結集型研究開発プログラムにより開発した脱臭装置等（ろ材充填方式）の新設、又は既存施設の改修 3 臭気の捕集に要する付帯工事 4 臭気緩和効果のある常緑樹（サザンカ・サンゴジュ等） 5 臭気対策耐久資材（防臭シート等） 注：臭気対策耐久資材については、知事が必要と認めたものとする。
要件	1 事業実施主体は、事業実施計画の作成及び導入した施設・機械等の適正かつ効率的な管理運営を図るにあたって、関係する各種計画との関連及び法規制等を考慮するとともに、市町村、地域機関等の指導を受けること。 2 事業実施主体（受益農家）は、環境負荷低減のチェックシート（別記様式第3号）に掲げられた取り組みの実行に努めること。
補助率	1／3以内 補助金額の千円未満切捨て
補助額の上限	常緑樹・臭気対策耐久資材については、1,000千円／戸
重要な変更	要領第8の（4）に規定する変更は、以下のとおりとする （1）施設の設置場所の変更 （2）工種の新設、変更又は廃止
成果の報告	事業実施主体は、この事業の成果等について、別記様式第8号により作成し、事業終了年度の翌年度から3か年間、市町村を経由して所長に報告する。

(2) 排水対策

目的	畜産施設からの排水について、高度処理装置等の整備を支援し、水質汚濁防止法及び県条例の排水基準の遵守と地域の水環境保全を図る。
事業実施主体	農業協同組合、農地所有適格法人、畜産農家で組織する任意組織（畜産農家3戸以上で組織する団体で代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての定めがあるもの）、畜産農家（認定農業者）等とし、以下の要件をすべて満たすものとする。 （1）畜産農家の家畜飼養頭羽数がおおむね牛で10頭、豚で100頭、鶏で2,000羽以上であること。 （2）畜産農家が事業実施主体になる場合は認定農業者であること。
内容	1 排水の高度処理装置の設置 2 その他知事が特に認める排水処理装置の設置
要件	1 事業実施主体は、事業実施計画の作成及び導入した施設・機械等の適正かつ効率的な管理運営を図るにあたって、関係する各種計画との関連及び法規制等を考慮するとともに、市町村、地域機関等の指導を受けること。 2 事業実施主体（受益農家）は、環境負荷低減のチェックシート（別記様式第3号）に掲げられた取り組みの実行に努めること。
補助率	1／3以内 補助金額の千円未満切捨て
補助額の上限	—
重要な変更	要領第8の（4）に規定する変更は、以下のとおりとする。 （1）施設の設置場所の変更 （2）工種の新設、変更又は廃止
成果の報告	事業実施主体は、この事業の成果等について、別記様式第8号により作成し、事業終了年度の翌年度から3か年間、市町村を経由して所長に報告する。

2 良質堆肥流通促進

(1) 堆肥分析支援

目的	畜産農家の特殊肥料生産者届出又は堆肥供給相手への情報提供のために実施する堆肥の成分分析を推進し、良質堆肥の供給を図る。
事業実施主体	農業協同組合又は農業協同組合連合会、畜産農家で組織する任意組織（農家3戸以上で組織する団体で代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての定めがあるもの）、畜産農家等
内容	堆肥の成分分析及びクロピラリド残留検査に必要な経費を補助するものとし、次の分析項目のうち、必要な項目とする。 窒素全量、リン酸全量、加里全量、炭素窒素比、亜鉛全量、銅全量、石灰全量、pH、EC、水分含有量、クロピラリド含有量 ただし、次の項目は必須とする。 牛糞堆肥・・・クロピラリド含有量 豚糞堆肥・・・銅、亜鉛 鶏糞堆肥・・・亜鉛
要件	1 対象となる堆肥は県内で生産されていること。 2 事業実施主体（堆肥生産農家）は、環境負荷低減のチェックシート（別記様式第3号）に掲げられた取組の実行に努めること。
補助額	定額
補助額の上限	1生産事業所あたり60千円
その他	2の（2）及び（3）の事業との併用を妨げない。

(2) 堆肥広域流通支援

目的	効果的に耕畜連携を進めるため、畜産農家における良質堆肥の安定生産・安定供給を促進する。
事業実施主体	農業協同組合又は農業協同組合連合会、畜産農家で組織する任意組織（農家3戸以上で組織する団体で代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての定めがあるもの）、畜産農家等
内容	畜産農家の堆肥を広域流通する取組に対する助成
要件	1 次の要件をすべて満たしていること。 （1）対象となる堆肥は、県内で生産されていること。 （2）堆肥所在地から10km以上離れた場所へ運搬するもの （3）新たな供給先又は散布面積を拡大するために運搬するもの （4）（3）の供給先は、県内の耕種農家のほ場であること。 （5）自らの栽培のための運搬ではないもの （6）対象となる堆肥は、有償で取引がされていること。 （7）対象となる堆肥は、生産業者及び販売業者の届出が提出されている堆肥であること。 （8）事業実施年度の3月31日までに実施する取組であること。 2 事業実施主体（堆肥供給農家）は、環境負荷低減のチェックシート（別記様式第3号）に掲げられた取組の実行に努めること。
助成額	2t以上1回あたり 基準額1,000円＋距離加算200円／km 以内 ただし、距離はkm単位とし、小数点以下切捨てとする。
助成額の上限	2t以上1回あたり7,000円
重要な変更	要領第8の（4）に規定する変更は、以下のとおりとする。 （1）堆肥供給先の耕種農家又は堆肥運搬場所の追加又は変更
その他	2の（1）及び（3）の事業との併用を妨げない。

(3) 堆肥散布作業受託支援

目的	効果的に耕畜連携を進めるため、畜産農家における良質堆肥の安定生産・安定供給を促進する。
事業実施主体	農業協同組合又は農業協同組合連合会、畜産農家で組織する任意組織（農家3戸以上で組織する団体で代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての定めがあるもの）、畜産農家等
内容	畜産農家等が受託して行う堆肥の散布作業に対する助成
要件	1 次の要件をすべて満たしていること。 (1) 対象となる堆肥は、県内で生産されていること。 (2) 新たな供給先又は散布面積を拡大するために散布するもの (3) (2) の供給先は、県内の耕種農家のほ場であること。 (4) 自らの栽培のための散布ではないもの (5) 対象となる堆肥は、有償で取引がされていること。 (6) 対象となる堆肥は、生産業者及び販売業者の届出が提出されている堆肥であること。 (7) 事業実施年度の3月31日までに実施する取組であること。 2 事業実施主体（堆肥供給農家）は、環境負荷低減のチェックシート（別記様式第3号）に掲げられた取組の実行に努めること。
助成額	2 tあたり 3,500 円以内
助成額の上限	—
重要な変更	要領第8の(4)に規定する変更は、以下のとおりとする。 (1) 堆肥供給先の耕種農家又は堆肥散布場所の追加又は変更
その他	2の(1)及び(2)の事業との併用を妨げない。

(4) 堆肥購入・定着支援

目的	耕種農家の堆肥の利用を促進し、耕畜連携を進めるとともに、環境保全型農業への取組拡大を図る。
事業実施主体	農業生産法人、耕種農家等
内容	堆肥の購入費に対する補助
要件	1 次の要件をすべて満たしていること。 (1) 対象のほ場は県内にあること。 (2) 対象のほ場で生産された農産物を販売していること。 (3) 現行の化学肥料由来の窒素施用量の2割以上を堆肥由来のものに置き換えること。 (4) 土壌診断を実施していること（事業実施年度又は事業実施前年度）。 (5) 購入する堆肥は、生産業者及び販売業者の届出が提出されていること。 (6) 購入する堆肥は県内の畜産農家等が生産している堆肥であること。 (7) 事業実施年度の3月31日までに実施する取組であること。 2 事業実施主体（受益農家）は、環境負荷低減のチェックシート（別記様式第3号）に掲げられた取組の実行に努めること。
補助率	堆肥購入費の1/2以内（流通費及び散布費等を含む）100円未満切捨て
補助額の上限	2 tあたり 2,500 円
その他	購入する堆肥が2の(1)～(3)の事業対象になることは妨げない。

(5) 混合堆肥複合肥料利用モデル

目的	水稻、麦作付け体系において、混合堆肥複合肥料の施用による土壌改善効果等についての検証を行う。
事業実施主体	農業協同組合又は農業協同組合連合会、農業生産法人等
内容	混合堆肥複合肥料を施用したほ場における土壌分析及び作物の品質分析に係る費用を補助
要件	次の要件をすべて満たしていること。 （１）水稻・麦の二毛作の体系を実施し、３年間の継続実施が可能なこと。 （２）県が指定する混合堆肥複合肥料を使用し、米麦畜産課等県の機関と協働で取り組むことができること。 （３）土壌分析及び作物の品質分析について、データを県に提供できること。 （４）事業実施年度の３月３１日までに実施する取組であること。
補助額	定額

群馬県〇〇農業事務所長 宛て
(群馬県知事 宛て)

市町村長
所在地
団体名
代表者氏名

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業の要望について

地域と調和した畜産環境確立事業実施要領第 4 の 2 に基づき、別添のとおり要望します。

【添付資料】

- 1 総括表（別記様式第 1 号－ 1 又は 2）
- 2 各事業実施計画（別記様式第 2 号－ 1 又は 2）

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実施計画(実績)総括表
(畜産経営環境周辺整備支援)

市町村名 ()

事業実施主体	受 益			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業量	事業費(円)	負担区分(円)			備考
	戸数	畜種	飼養 頭羽数				県補助金	市町村 補助金	その他 ()	
						円	円	円	円	
小 計						円	円	円	円	
小 計						円	円	円	円	
小 計						円	円	円	円	
合 計						円	円	円	円	

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実施計画（実績）総括表
（良質堆肥流通促進）

市町村名（ ）

1 堆肥分析支援

事業実施主体	畜種	飼養頭羽数 (頭・羽)	年間堆肥生 産量(t)	肥料届出 の有無	分析項目 数(項目)	事業費(円)	負担区分(円)		
							県	市町村	その他

※事業実施主体と事業対象となる堆肥の生産農家が異なる場合、事業実施主体名の下に括弧書きで堆肥生産農家名を記載（以下、2及び3も同様）

2 堆肥広域流通支援

事業実施主体	畜種	飼養頭羽数 (頭・羽)	年間堆肥生 産量(t)	新規・ 拡大	事業実 施時期	堆肥供給 量(t)	堆肥販売額 (円/2t)	距離 (km)	事業量 (回)	県助成額 (円)

3 堆肥散布作業受託支援

事業実施主体	畜種	飼養頭羽数 (頭・羽)	年間堆肥生 産量(t)	新規・ 拡大	事業実 施時期	堆肥供給 量(t)	堆肥販売額 (円/2t)	事業量 (回)	県助成額(円)

4 堆肥購入・定着支援

事業実施主体	作物名	面積 (a)	施用 時期	肥料中の窒素量 (kg/10a)		化学肥 料由来 の窒素 量削減 率(%)	堆肥購入元	畜種	購入量 (t)	事業費 (円)	負担区分(円)		
				現行の 化学肥 料由来	堆肥に 置換え る量						県	市町村	その他

地域と調和した畜産環境確立事業実施計画承認申請書

番 号
年 月 日

群馬県〇〇農業事務所長 宛て
(群馬県知事 宛て)

市町村長
所在地
団体名
代表者名

〇〇年度において、下記のとおり地域と調和した畜産環境確立事業を実施したいので、地域と調和した畜産環境確立事業実施要領第 6 に基づき申請します。

記

- 1 総括表（別記様式第 1 号－ 1 又は 2 ）
- 2 実施計画（別記様式第 2 号－ 1 又は 2 ）

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実施計画
(畜産経営環境周辺整備支援)

1 目的

2 事業主体名・住所

3 内容及び経費

受 益		事 業 内 容		数 量	単 価	事業費	負 担 区 分			備 考
戸数	畜種・飼養頭羽数	区 分	方式・植樹等	装置面積・容積 生垣等（長さ）			県補助金	市町村補助金	その他	
	頭・羽	脱臭装置 新設 改修 常緑樹の生垣 臭気対策耐久資材 排水の高度処理装置	(例) ネット式 ファイバーポール、軽石 サンゴシユ・マサキ 防臭シート ポリ塩化アルミ		円	円	円	円	円	

※ 事業内容の見積書を添付

※ 排水施設等の場合は水質検査結果を添付

4 事業実施主体又は受益農家の概要

氏 名 （ 年 齡 ）	住 所	受 益 農 家									備 考
		畜 種 別（頭羽）			作 物 別 耕 地 面 積（ha）						
		豚	乳牛		稻	麦	野 菜	果 樹		計	
計											

※ 現況と計画が異なる場合、現況値の右側に計画値を（ ）書きで記入する。

※ 畜種・作物名については適宜記入する。

※ 農業協同組合等が事業実施主体の場合は受益農家を記入する。

※ 認定農業者、消費税課税対象農家は備考に記入する（認定、課税と記載）。

5 堆肥の調整利用計画

家畜排せつ物等の処理計画

(単位：t)

畜種	区分	年間排せつ量	副資材量等	処理方法					仕上がり重量	備考
				処理量計	乾燥	発酵	液肥	浄化		
	ふん									
	尿									
	ふん									
	尿									
	ふん									
	尿									
合計	ふん									
	尿									

※ 乾燥・発酵は専用施設によるものとする。

※ ふん尿混合で処理している場合、処理方法の欄において固形での処理はふんとして、液状での処理は尿として記入するが、年間排せつ量についてはふん・尿量を別々に記入する。

6 資金計画

(単位：円)

事業参加者	資金等借入金	自己資金	計	備考
合計				

※ 制度融資等を利用する場合はその名称について備考欄に記入する。

7 受益農家のふん尿処理施設・装置の保有現況

受益農家氏名	施設・装置名	構造・能力等	導入年次	備 考

※ 排せつ物処理施設・装置についてすべて記入する。

※ 施設・装置の導入に際して補助事業等を利用していれば備考欄に事業名等を記入する。

※ 共有施設・装置については備考欄にその旨を記入する。

8 事業着手及び完了予定年月日

着 手 年 月 日

完 了 年 月 日

9 添付資料

(1) 事業実施主体の組合理約・定款等及び名簿

(2) 施設・機械の管理運営規定

(3) 導入施設・装置の規模決定根拠及び利用計画

(4) 導入施設・装置の価格見積書及び図面

(その構造がわかる立面図と平面図及び敷地内における配置図)

(5) 現状と計画を比較したフローチャート

(6) 受益地域の位置図及び施設・装置設置場所周辺の詳細図（住宅地図等）

記入事項

ア 事業実施主体の事務所

イ 施設・機械の設置場所

ウ 受益農家の所在地（住居、畜舎）

(7) 受益農家の環境負荷低減のチェックシート（別記様式第3号－1）

(8) 地域と調和した環境確立事業評価表（別記様式第4号）

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実施計画
（良質堆肥流通促進のうち堆肥分析支援）

1 目的

2 事業実施主体名・住所

※事業実施主体と事業対象となる堆肥の生産農家が異なる場合は、堆肥生産農家名・住所を括弧書きで下段に記載する。

また、3及び4の項目については堆肥生産農家について記載する。

3 畜種・飼養頭羽数

4 年間堆肥生産量

5 事業の内容及び経費

（1）堆肥分析項目

氏名	畜種	住所 (生産事業所)	分析項目											特殊肥料 生産者 届出	備 考
			窒素 全量	リン酸 全量	加里 全量	炭素 窒素 比	亜鉛 全量	銅 全量	石灰 全量	p H	EC	水分 含有 量	クロピ ラリド 含有量		
計															

※ 分析を行う項目に○を記入する。ただし、次の項目を必須とする。

牛糞堆肥：クロピラリド含有量、豚糞堆肥：銅、亜鉛、鶏糞堆肥：亜鉛

※ 「特殊肥料生産者届出」の欄は、「有」「無」を記入する。届出済の場合は備考欄に受理番号を記入する。

※ 同一農家で複数の検体を分析する場合は、住所欄の下段に括弧書きで生産事業所の所在地を記入する。

(2) 経費の負担区分

区 分	数 量	単 価	事業費	負 担 区 分			備 考
				県補助金	市町村補助金	その他	
堆肥分析支援		円	円	円	円	円	
合 計							

6 事業着手及び完了予定年月日

着 手 年 月 日

完 了 年 月 日

7 添付資料

(1) 堆肥分析の見積書

(2) 堆肥生産農家（事業実施主体）の環境負荷低減のチェックシート（別記様式第3号－1）

(3) 地域と調和した環境確立事業評価表（別記様式第4号）

別記様式第2号－2（2）

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実施計画
（良質堆肥流通促進のうち堆肥広域流通支援及び堆肥散布作業受託支援）

1 目的

2 事業実施主体名・住所

※事業実施主体と事業対象となる堆肥の供給農家が異なる場合は、堆肥供給農家名・住所を括弧書きで下段に記載する。

また、3～5の項目については堆肥供給農家について記載する。

3 畜種・飼養頭羽数

4 年間堆肥生産量

5 特殊肥料生産業者届出番号（ ）・販売業者届出番号（ ）

6 事業の内容及び経費

（1）堆肥供給先農家等の概要

区分	氏 名	住 所	堆肥供給先農家						距離 (km)	堆肥 供給 時期	堆肥 供給量 (t)	堆肥 供給価格 (円/2t)	備考
			作物別対象面積（a）										
			稲	麦	野菜	果樹		計					
計													

※ 対象面積は堆肥の流通、散布の対象となる面積を記入する。

※ 「区分」欄は「堆肥広域流通支援」は「流通」、「堆肥散布作業受託支援」は「散布」と記入する。

※ 住所の番地は省略する。

(2) 助成額

区 分	数 量	助成単価(円)	県助成金(円)	備 考
堆肥広域流通支援		※		
堆肥散布作業受託支援				
合 計				

※ 1,000 円 + 200 円 × 距離(km: 小数点以下切捨)、上限 7,000 円

7 事業着手及び完了予定年月日

着 手 年 月 日
完 了 年 月 日

8 添付資料

- (1) 良質堆肥流通促進事業に係る堆肥供給先対照表(別記様式第2号-2(2)ア)
- (2) 堆肥購入及び搬入・散布委託証明書(別記様式第2号-2(2)イ)
- (3) 受益地域の位置図(記入事項)
 - ア 事業実施主体の堆肥保管場所
 - イ 堆肥広域流通支援については堆肥供給先、堆肥保管場所からの距離がわかるもの
 - ウ 堆肥散布作業受託支援については作業を行う場所
- (4) 堆肥供給農家(事業実施主体)の環境負荷低減のチェックシート(別記様式第3号-1)
- (5) 地域と調和した環境確立事業評価表(別記様式第4号)

別記様式第2号－2（2）ア

良質堆肥流通促進事業に係る堆肥供給先対照表

事業実施主体又は堆肥供給農家（ ）

年度（事業前年度の実績）		年度（事業年度の計画）		新規・拡大の別
堆肥供給先	供給量（t）	堆肥供給先	供給量（t）	
合 計		合 計		

記載例

令和6年度（事業前年度の実績）		令和7年度（事業年度の計画）		新規・拡大の別
堆肥供給先	供給量（t）	堆肥供給先	供給量（t）	
〇〇農園	4	〇〇農園	4	
農事組合法人 〇〇〇〇	10	農事組合法人 〇〇〇〇	20	拡大
		〇〇ファーム	8	新規

別記様式第2号－2（2）イ

堆肥購入及び搬入・散布委託証明書

群馬県〇〇農業事務所長 宛て

下記のとおり、新規（又は拡大）で、〇〇〇〇より堆肥を購入し、その搬入又は散布作業について、〇〇〇〇に委託することに相違ありません。

記

ア 新規の堆肥購入となります。

作物名	
ほ場の場所（住所）	
施用面積	a
購入量	t
購入時期	月
購入価格 (税込)	単価(2t) 円
	合計額 円
委託内容	搬入 ・ 散布

イ これまで、堆肥購入をしてきましたが、施用面積の拡大等に伴い、購入する量を増やします。

		事業年度の状況	前年度の状況
作物名			
ほ場の場所（住所）			
施用面積		a	a
購入量		t	t
購入時期		月	月
購入価格 (税込)	単価(2t)	円	円
	合計額	円	円
委託内容		搬入 ・ 散布	搬入 ・ 散布

年 月 日

堆肥購入者名（委託者）※署名又は記名押印

※ア、イどちらかに○をつけ、必要事項を記入する。

※委託内容は搬入、散布どちらかあるいは両方に○をつける。

※堆肥購入者（委託者）ごとに作成し、署名又は記名押印をする。

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実施計画
（良質堆肥流通促進のうち堆肥購入・定着支援）

1 目的

2 事業実施主体名・住所

3 対象作物・ほ場の場所・面積

4 化学肥料由来の窒素量削減計画

		肥料名	施用量 (kg・t/10a)	うち窒素量 (kg/10a)	窒素量合計 (kg/10a)	化学肥料由来の窒素 削減割合（％）
現行（ 年）	化学肥料				(A)	{(A)－(B)} / (A) × 100 %
	堆肥等有機質資材					
計画（ 年）	化学肥料				(B)	(C) / (A) × 100 %
	事業対象の堆肥				(C)	
	その他有機質資材					

5 堆肥施用時期

6 堆肥購入元の名称・所在地・堆肥の種類（名称）

7 特殊肥料生産業者届出番号（ ）・販売業者届出番号（ ）

8 土壌分析の時期（どちらかに○をつける）

ア 既に実施 年 月 日 （事業年度の前年度に実施している場合）

イ これから実施 年 月

9 経費の負担区分

区 分	数 量	単 価	事業費	負 担 区 分				備 考
				県補助金	市町 補助金	村金	その他	
堆肥購入・定着支援		円	円	円		円	円	
合 計								

10 事業着手及び完了予定年月日

着 手 年 月 日

完 了 年 月 日

11 添付資料

（１）堆肥購入の見積書

（２）受益地域の位置図（堆肥の施用場所）

（３）事業実施主体となる耕種農家の環境負荷低減のチェックシート（別記様式第３号－２）

（４）地域と調和した環境確立事業評価表（別記様式第４号）

別記様式第2号－2（4）

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実施計画
（良質堆肥流通促進のうち混合堆肥複合肥料利用モデル）

1 目的

2 事業実施主体名・住所

3 事業実施体制

4 対象作物・ほ場の場所・面積・作付け体系（肥料施用時期・分析時期を含む）※別紙でも可

5 使用する肥料の名称・購入元の名称・所在地

6 経費の負担区分

区 分	実施時期	数 量	単 価	事業費	負 担 区 分			備 考
					県補助金	市 町 村 補 助 金	その他	
土壌分析 作物分析	月	件	円	円	円	円	円	
合 計								

7 事業着手及び完了予定年月日

着 手 年 月 日

完 了 年 月 日

8 添付資料

（1）土壌分析及び作物分析の見積書

（2）地域と調和した環境確立事業評価表（別記様式第4号）

別記様式第3号－1

環境負荷低減のチェックシート（畜産経営体向け）

	申請時	（１）適正な施肥	報告時
①	☐	※飼料生産を行う場合（該当しない□） 肥料の適正な保管	☐
②	☐	※飼料生産を行う場合（該当しない□） 肥料の使用状況等の記録・保存に努める	☐

	申請時	（２）適正な防除	報告時
③	☐	※飼料生産を行う場合（該当しない□） 農薬の適正な使用・保管	☐
④	☐	※飼料生産を行う場合（該当しない□） 農薬の使用状況等の記録・保存	☐
⑤	☐	※飼料生産を行う場合（該当しない□） 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	☐

	申請時	（３）エネルギーの節減	報告時
⑥	☐	畜舎内の照明、温度管理等施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める	☐

	申請時	（４）悪臭及び害虫の発生防止	報告時
⑦	☐	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	☐
⑧	☐	家畜排せつ物の管理基準の遵守	☐

	申請時	（５）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時
⑨	☐	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	☐

	申請時	（６）生物多様性への悪影響の防止	報告時
⑩	☐	※特定事業場である場合（該当しない□） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	☐

	申請時	（７）環境関係法令の遵守等	報告時
⑪	☐	みどりの食料システム戦略の理解	☐
⑫	☐	関係法令の遵守	☐
⑬	☐	GAP・HACCPについて可能な取組から実践	☐
⑭	☐	アニマルウェルフェアの考えに基づいた飼養管理の考え方を認識している	☐
⑮	☐	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める	☐
⑯	☐	正しい知識に基づく作業安全に努める	☐

※の記載内容に「該当しない」場合は、□にチェックする。この場合当該項目の「申請時」「報告時」のチェックは不要

別記様式第3号－2

環境負荷低減のチェックシート（農業経営体向け）

	申請時	（１）適正な施肥	報告時
①	☐	肥料の適正な保管	☐
②	☐	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	☐
③	☐	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	☐
④	☐	有機物の適正な施用による土づくりを検討	☐

	申請時	（２）適正な防除	報告時
⑤	☐	農薬の適正な使用・保管	☐
⑥	☐	農薬の使用状況等の記録・保存	☐
⑦	☐	病虫害・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める	☐
⑧	☐	病虫害・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	☐
⑨	☐	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討	☐

	申請時	（３）エネルギーの節減	報告時
⑩	☐	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	☐
⑪	☐	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める	☐

	申請時	（４）悪臭及び害虫の発生防止	報告時
⑫	☐	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	☐

	申請時	（５）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時
⑬	☐	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	☐

	申請時	（６）生物多様性への悪影響の防止	報告時
⑭	☐	病虫害・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）	☐
⑮	☐	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）	☐

	申請時	（７）環境関係法令の遵守等	報告時
⑯	☐	みどりの食料システム戦略の理解	☐
⑰	☐	関係法令の遵守	☐
⑱	☐	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める	☐
⑲	☐	正しい知識に基づく作業安全に努める	☐

別記様式第4号

地域と調和した畜産環境確立事業評価表
(事 項 名)

事業の導入により期待される効果及び目標	
事業の効果及び目標の達成状況	自己評価及び改善事項等

県記入欄

-
- 注1) 事項ごとに作成する。
 注2) 事業実施計画書に添付するときは、「事業の導入により期待される効果及び目標」欄のみを記入する。
 注3) 事後評価の提出予定時期について、該当するものを○で囲むこと。
 注4) 事業完了時点もしくは事業を実施した翌々年度の4月20日までに、「効果及び目標の達成状況」及び「自己評価及び改善事項等」の欄に追記し報告する。
 注5) 事業効果・目標については、できる限り具体的な数値を用いて記述すること。

別記様式第5号

地域と調和した畜産環境確立事業変更計画承認申請書

番 号
年 月 日

群馬県〇〇農業事務所長 宛て
(群馬県知事 宛て)

市町村長
所在地
団体名
代表者名

〇〇年〇月〇日付け群馬県指令〇〇第〇〇〇-〇号により承認された標記事業実施計画について、下記のとおり変更したいので、地域と調和した畜産環境確立事業実施要領第8に基づき承認申請します。

記

- 1 事項名
- 2 変更内容
- 3 変更理由
- 4 変更後の事業実施計画

別記様式第1号の総括表及び別記様式第2号の実施計画の様式に準じ、変更のあった箇所のみ、変更前後を対比できるように2段書きするとともに（変更後を下段、変更前を上段にカッコ書き）、変更内容に応じた必要書類を添付するものとする。

地域と調和した畜産環境確立事業実績報告書

番 号
年 月 日

群馬県〇〇農業事務所長 宛て
(群馬県知事 宛て)

市町村長
所在地
団体名
代表者名

〇〇年度において、下記のとおり地域と調和した畜産環境確立事業を実施したので、その実績を地域と調和した畜産環境確立事業実施要領第 9 に基づき報告します。

記

- 1 総括表（別記様式第 1 号－ 1 又は 2 ）
- 2 事業実績（別記様式第 6 号－ 1 又は 2 ）

別記様式第 6 号－ 1

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実績
(畜産経営環境周辺整備支援)

1 事業主体名・住所

2 事業の内容及び経費

事業内容		数量 装置面積・容積 生垣等（長さ）	単価	事業費	負担区分			竣工日	備考
区分	方式・植樹等				県補助金	市町村補助金	その他		
			円	円	円	円	円		

※ 脱臭装置は備考欄に m³ 単価を記入する。

3 事業着手及び完了年月日

着手 年 月 日

完了 年 月 日

4 添付書類

- (1) 脱臭装置、排水の高度処理装置の平面・立面・構造図等
- (2) 事業着手前および完成写真
- (3) 受益農家の環境負荷低減のチェックシート（別記様式第 3 号－ 1）
- (4) 地域と調和した環境確立事業評価表（別記様式第 4 号）
- (5) その他必要な書類

別記様式第6号－2（1）

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実績
（良質堆肥流通促進のうち堆肥分析支援）

1 事業実施主体名・住所

2 事業の内容及び経費

（1）堆肥分析項目

氏名	畜種	住所 （生産事業所）	分析項目											特殊肥料 生産者 届出	備 考
			窒素 全量	リン酸 全量	加里 全量	炭素 窒素 比	亜鉛 全量	銅 全量	石灰 全量	pH	EC	水分 含有 量	クロピ ラリド 含有量		
計															

※ 分析を行った項目に○を記入する。

※ 「特殊肥料生産者届出」の欄は、「有」「無」を記入する。届出済の場合は備考欄に受理番号を記入する。

（2）経費の負担区分

区 分	数 量	単 価	事業費	負 担 区 分			備 考
				県補助金	市町 村 補助金	その他	
堆肥分析支援		円	円	円	円	円	
合 計							

3 事業着手及び完了年月日

着 手 年 月 日

完 了 年 月 日

4 添付資料

- (1) 堆肥分析結果
- (2) 堆肥生産農家（事業実施主体）の環境負荷低減のチェックシート（別記様式第 3 号－ 1 ）
- (3) 地域と調和した環境確立事業評価表（別記様式第 4 号）
- (4) その他必要な書類

別記様式第6号－2（2）

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実績
（良質堆肥流通促進のうち堆肥広域流通支援及び堆肥散布作業受託支援）

1 事業実施主体名・住所

2 事業の内容及び経費

（1）堆肥供給先農家等の概要

区分	氏 名	住 所	堆肥供給先農家						距離 (km)	堆肥供給 年 月 日	堆肥 供給量 (t)	堆肥 供給価格 (円/2t)	備 考
			作物別対象面積 (a)										
			稲	麦	野菜	果樹		計					
計													

※ 対象面積は堆肥の流通、散布の対象となる面積を記入する。

※ 「区分」欄は「堆肥広域流通支援」は「流通」、「堆肥散布作業受託支援」は「散布」と記入する。

※ 住所の番地は省略する。

（2）助成額

区 分	数 量	助成単価(円)	県助成金(円)	備 考
流通促進				
散布作業受託				
合 計				

3 事業着手及び完了年月日

着 手 年 月 日

完 了 年 月 日

4 添付資料

(1) 堆肥供給農家（事業実施主体）の環境負荷低減のチェックシート（別記様式第 3 号－ 2 ）

(2) 地域と調和した環境確立事業評価表（別記様式第 4 号）

(3) その他必要な書類

別記様式第6号－2（3）

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実績
（良質堆肥流通促進のうち堆肥購入・定着支援）

1 事業実施主体名・住所

2 対象作物・ほ場の場所・面積

3 化学肥料の窒素量削減実績

		肥料名	施用量 (kg・t/10a)	うち窒素量 (kg/10a)	窒素量合計 (kg/10a)	化学肥料由来の窒素 削減割合（％） {(A)－(B)}/(A)×100
事業実施前 (令和 年)	化学肥料				(A)	
	堆肥等有機質資材					
実績(令和 年)	化学肥料				(B)	
	事業対象の堆肥					
	その他有機質資材					

4 堆肥施用時期

5 堆肥購入元の名称・所在地

6 土壌分析実施年月日

7 事項に要する経費の負担区分

区 分	数 量	単 価	事業費	負 担 区 分				備 考
				県補助金	市町 補助金	村金	その他	
堆肥購入・定着支援		円	円	円		円	円	
合 計								

8 事業着手及び完了年月日

着 手 年 月 日
完 了 年 月 日

9 添付資料

- (1) 事業実施主体となる耕種農家の環境負荷低減のチェックシート（別記様式第3－2号）
- (2) 地域と調和した環境確立事業評価表（別記様式第4号）
- (3) その他必要な書類

別記様式第 6 号－ 2 （ 4 ）

〇〇年度地域と調和した畜産環境確立事業実績
（良質堆肥流通促進のうち混合堆肥複合肥料利用モデル）

1 事業実施主体名・住所

2 対象作物・ほ場の場所・面積・作付け体系（肥料施用時期・分析時期を含む）

3 使用する肥料の名称・購入元の名称・所在地

4 事項に要する経費の負担区分

区 分	実施年月日	数 量	単 価	事業費	負 担 区 分			備 考
					県補助金	市 町 村 補 助 金	その他	
土壌分析 作物分析		件	円	円	円	円	円	
合 計								

5 事業着手及び完了年月日

着 手 年 月 日

完 了 年 月 日

6 添付資料

（ 1 ） 土壌分析結果及び作物分析結果

（ 2 ） 地域と調和した環境確立事業評価表（別記様式第 4 号）

（ 3 ） その他必要な書類

地域と調和した畜産環境確立事業評価報告書

番 号
年 月 日

群馬県〇〇農業事務所長 宛て
(群馬県知事 宛て)

市町村長
所在地
団体名
代表者名

〇〇年度において実施した地域と調和した畜産環境確立事業について、その評価を地域と調和した畜産環境確立事業実施要領第 10 の 3 に基づき報告します。

記

- 1 総括表（別記様式第 1 号－ 1 又は 2 ）
- 2 評価表（別記様式第 4 号）・・・事業ごとに別葉とする。

地域と調和した畜産環境確立事業実施状況報告書

(畜産経営環境周辺整備支援)

年 月 日
番 号

群馬県〇〇農業事務所長 宛て
(群馬県知事 宛て)

市町村長
所在地
団体名
代表者名

〇〇年度において実施した地域と調和した畜産環境確立事業について、その成果を地域と調和した畜産環境確立事業実施要領別記に基づき報告します。

記

- 1 総括表（別記様式第 1 号－ 1 ）
- 2 実施状況報告「別記様式第 8 号－ 1 （脱臭装置等）、別記様式第 8 号－ 2 （排水の高度処理装置等）」

畜産経営環境周辺整備支援実施状況報告 (脱臭装置等)

1 事業実施主体の概要

市町村名	事業実施主体名	組合構成員					
		畜産			耕種		
		戸数	畜種	飼養頭数	戸数	耕種	面積
					－	－	－

※戸数欄には事業参加農家それぞれの主な畜種に対応する戸数を記入する。

2 脱臭装置の利用状況

堆肥発酵方式	発酵装置の規模・台数	脱臭装置の方式	脱臭装置の規模・能力	年間堆肥生産量（t）
密閉縦型発酵 攪拌型発酵 堆積発酵		ネット式 ファイバーボール・軽石		

※脱臭装置に関する部分は今回事業実績のみを記入する。

3 臭気測定

項 目	設置前 (年度)	初年度 (年度)	2 年度 (年度)	3 年度 (年度)	計	備 考
アンモニア濃度						
ニオイセンサ測定値						
敷地境界臭気強度						

※アンモニア濃度はガス検知管を用いて測定する。測定場所は特にことわりのないものは脱臭槽直上部を測定する。

※常緑樹の生垣、臭気対策資材については、設置した全景が確認できる写真の添付で報告書とする。

畜産経営環境周辺整備支援実施状況報告 (排水の高度処理装置等)

1 事業実施主体の概要

市町村名	事業実施主体名	組合構成員					
		畜産			耕種		
		戸数	畜種	飼養頭数	戸数	耕種	面積
					—	—	—

※戸数欄には事業参加農家それぞれの主な畜種に対応する戸数を記入する。

2 排水の高度処理装置等の利用状況

既存浄化処理施設の方式	既存浄化処理施設の規模	高度処理装置等の方式	薬剤(凝集剤等)の種類・量	年間排水処理量(m ³)
	(m ³ /日)		(m ³ /年)	(m ³ /年)

※薬剤(凝集剤等)の種類・量には、薬剤(凝集剤等)の種類及び年間使用量を薬剤ごとに記入する。

3 排水調査結果

単位：mg/l

項 目	設置前 (年度)	初年度 (年度)	2 年度 (年度)	3 年度 (年度)	備 考
p H					水素イオン濃度
B O D					生物化学的酸素要求量
S S					浮遊物質量
窒素					窒素含有量
燐					燐含有量
硝酸性窒素等					※欄外参照のこと

※硝酸性窒素等とは、アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物の略称である（硝酸性窒素等＝アンモニア性窒素等×0.4＋亜硝酸性窒素＋硝酸性窒素）。

※排水調査結果には、計量証明書等の写しを添付する。